平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名　株式会社電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コード番号　4812　URL　http://www.isid.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水野 紘一
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）酒井 次郎　TEL 03-6713-6160
四半期報告書提出予定日　平成21年2月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	52,793	—	1,879	—	2,087	—	△39	—
20年3月期第3四半期	50,369	1.8	609	—	787	—	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.22	—
20年3月期第3四半期	△0.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	51,184	32,627	63.2	992.43
20年3月期	52,925	33,541	62.9	1,021.61

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　32,336百万円　　20年3月期　33,287百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	———	———
21年3月期（予想）	———	———	———	10.00	20.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,850	△3.2	3,540	△24.6	3,650	△26.6	800	△64.8	24.55

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期　32,591,240株　20年3月期　32,591,240株
　② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期　7,660株　20年3月期　7,569株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期　32,583,613株　20年3月期第3四半期　32,583,761株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、3ページをご参照ください。
(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、金融市場の世界的混乱が危機へと発展するなか、世界経済の下振れ懸念を背景に、特に10月以降、輸出、生産、企業収益、雇用などの減少が進み、景気が急速に悪化いたしました。

かかる状況の下、企業の情報化投資の抑制傾向が強まるなど、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさが増す状況となったものの、第３四半期（平成20年10月１日～平成20年12月31日）の連結売上高は、当社単体および上海現地法人等の売上高増加により、前年同期比増収を確保いたしました。この結果、第３四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、52,793百万円（前年同期比104.8%）と前年同期比増収となりました。

上記増収に伴い売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費につきましては、ソフトウェア製品開発の推進により研究開発費が増加したものの、技術者の稼働率向上ならびに不要不急の経費の削減に取り組み、全体では前第３四半期連結累計期間を若干下回る水準に抑制いたしました。

この結果、第３四半期連結累計期間における連結営業利益は1,879百万円（前年同期比308.5%）、連結経常利益は2,087百万円（前年同期比265.2%）と、いずれも前年同期比大幅増益となりました。

一方、連結四半期純損益につきましては、子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズ株式の減損に伴うのれんの一時償却を、当第３四半期決算において特別損失に計上したこと等の結果、純損失39百万円（前年同期は純損失31百万円）となりました。

当第３四半期連結累計期間における当社グループのサービス品目別売上高の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス　　2,508百万円（前年同期比109.4%）

コンサルティングサービスは、第２四半期累計期間に引き続き、第３四半期におきましても、主に製造業向け設計開発分野でのコンサルティングが継続して好調に推移し、第３四半期連結累計期間における連結売上高は前年同期比増収となりました。

受託システム開発　　15,439百万円（前年同期比111.2%）

受託システム開発は、第２四半期累計期間に引き続き、第３四半期におきましても、主に当社単体で、サービス業向けには売上高が減少したものの、金融業向けおよび流通その他業種向けにシステム開発が好調に推移いたしました。この結果、第３四半期連結累計期間における連結売上高は前年同期比増収となりました。

ソフトウェア製品　　6,341百万円（前年同期比112.3%）

ソフトウェア製品は、当社単体において、第３四半期売上高はほぼ前年同期並みであったものの、第２四半期累計期間での売上高が金融業および製造業向けを中心に好調であったこと、ならびに株式会社ブレイニーワークスが継続して堅調であったこと等により、第３四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比増収となりました。

ソフトウェア商品　　18,287百万円（前年同期比99.1%）

ソフトウェア商品は、第３四半期に入って、当社単体で主に金融業向けおよびERPシステム構築を中心に売上が伸び悩んだことに加え、株式会社ブレイニーワークスやシンガポール現地法人などの子会社でも厳しい推移となったことで、第３四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス　　4,331百万円（前年同期比117.7%）

アウトソーシング・運用保守サービスは、主として、当社単体において、第３四半期売上高はほぼ前年同期並みとなったものの、第２四半期累計期間の売上高が製造業向けならびにサービス業向けを中心に好調であったことで、第３四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比増収となりました。

情報機器販売・その他　　5,885百万円（前年同期比91.8%）

情報機器販売・その他は、主として当社単体において、ERP構築等の減速に伴い売上が伸び悩んだことで、第３四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比減収となりました。

なお、上記記述における前年同期比数値は、参考数値です。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して272百万円減少し、12,880百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払（△2,559百万円）、仕入債務の減少（△2,272百万円）、未払費用の減少（△1,361百万円）、たな卸資産の増加（△1,095百万円）等があったものの、税金等調整前四半期純利益（1,105百万円）の計上や売上債権の減少（8,465百万円）、前受金の増加（1,577百万円）や減価償却費（2,364百万円）、のれん償却額（1,209百万円）の計上等があった結果、資金は7,195百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前四半期純利益の増加（501百万円）、たな卸資産の減少（2,977百万円）、主に「リース取引に関する会計基準」等の早期適用による減価償却費の増加（1,396百万円）、のれん償却額の増加（739百万円）や関係会社事業損失の計上（104百万円）等による資金の増加が、未払費用の減少（△803百万円）、売上債権の増加（△231百万円）、仕入債務の減少（△229百万円）やソフトウエア評価損の減少（△169百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、4,736百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出（△2,501百万円）、有形固定資産の取得による支出（△2,210百万円）や貸付けによる支出（△403百万円）等により、資金は5,473百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、有形固定資産の取得による支出の増加（△2,126百万円）、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出の増加（△1,091百万円）、貸付けによる支出の増加（△401百万円）や投資有価証券の売却による収入の減少（△228百万円）等により、4,054百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出（△1,201百万円）、配当金の支払（△651百万円）により、資金は1,853百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、「リース取引に関する会計基準」等の早期適用によるリース債務の返済による支出（△1,201百万円）により、1,200百万円の資金減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社は、昨今の事業環境ならびに当社グループの業績動向に鑑み、平成21年２月10日付で、平成20年10月30日に発表した平成21年３月期の通期連結業績予想を以下の通り修正いたしました。

	前回発表予想	今回予想	増減額	増減率
連結売上高	77,844百万円	74,850百万円	△2,994百万円	△3.8%
連結営業利益	4,000百万円	3,540百万円	△460百万円	△11.5%
連結経常利益	4,104百万円	3,650百万円	△454百万円	△11.1%
連結当期純利益	1,740百万円	800百万円	△940百万円	△54.0%
１株当たり利益	53円40銭	24円55銭	－	－

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の情報化投資抑制の動きが強まっており、非常に厳しい推移となっております。かかる状況の下、当期中における新規受注の獲得が進まず、特に第４四半期において、主に当社単体の金融業向け、製造業向けおよびサービス業向けを中心に、受託システム開発、ソフトウェア商品等の売上高が伸び悩む見通しです。また、株式会社ブレイニーワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーおよび株式会社ISIDテクノソリューションズ等の子会社におきましても売上高の計画比未達が見込まれ、この結果、連結売上高は、前回発表予想を下回る見通しです。

販売費および一般管理費は計画比抑制を図るものの、上記売上高の減少に伴い、連結営業利益、連結経常利益につきましても前回発表予想を下回る見込みです。

また、連結当期純利益につきましても、売上高の計画比未達の影響に加え、前述のとおり、第３四半期決算において子会社株式の減損に伴うのれんの一時償却を特別損失に計上した影響もあり、前回発表予想に対して大幅に未達となる見通しとなりました。

詳細は、平成21年２月10日付当社発表資料「平成21年３月期第３四半期の有価証券評価損および平成21年３月期通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本項における将来に関する予想は、本決算短信提出時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであります。したがいまして、予想に内在する不確定要因や事業運営における内外の状況変化などにより実際の業績等は、当該予想と異なる可能性があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

１．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

３．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

４．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第１四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる当第３四半期連結累計期間の影響額は以下のとおりです。

流動資産	156百万円増加
有形固定資産	2,268百万円増加
無形固定資産	581百万円増加
流動負債	1,294百万円増加
固定負債	1,745百万円増加
営業利益	54百万円増加
経常利益	2百万円減少
税金等調整前四半期純利益	52百万円減少
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201百万円増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201百万円減少

５．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845	2,210
受取手形及び売掛金	10,319	18,813
有価証券	997	50
商品	158	40
仕掛品	3,249	2,279
貯蔵品	13	12
前渡金	4,194	3,767
預け金	9,284	10,943
その他	1,678	1,979
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	32,718	40,070
固定資産		
有形固定資産	5,539	1,247
無形固定資産		
のれん	1,106	2,316
その他	5,232	3,141
無形固定資産合計	6,339	5,458
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,593	6,149
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	6,588	6,148
固定資産合計	18,466	12,854
資産合計	51,184	52,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036	7,323
未払法人税等	139	2,078
前受金	6,335	4,779
その他	5,079	4,982
流動負債合計	16,590	19,164
固定負債		
退職給付引当金	102	97
役員退職慰労引当金	63	63
その他	1,800	58
固定負債合計	1,967	219
負債合計	18,557	19,384

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,248	9,939
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,686	33,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	88
繰延ヘッジ損益	△45	△20
為替換算調整勘定	△370	△157
評価・換算差額等合計	△349	△89
少数株主持分	290	253
純資産合計	32,627	33,541
負債純資産合計	51,184	52,925

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	52,793
売上原価	36,624
売上総利益	16,168
販売費及び一般管理費	14,289
営業利益	1,879
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	29
持分法による投資利益	19
為替差益	108
雑収入	50
営業外収益合計	293
営業外費用	
支払利息	57
投資事業組合運用損	19
雑損失	7
営業外費用合計	84
経常利益	2,087
特別利益	
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	25
のれん一時償却	748
関係会社事業損失	104
ソフトウエア評価損	45
リース会計基準の適用に伴う影響額	50
特別退職金	1
その他	0
特別損失合計	986
税金等調整前四半期純利益	1,105
法人税、住民税及び事業税	681
法人税等調整額	427
法人税等合計	1,108
少数株主利益	36
四半期純損失（△）	△39

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,105
減価償却費	2,364
のれん償却額	1,209
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4
受取利息及び受取配当金	△114
支払利息	57
持分法による投資損益（△は益）	△9
関係会社事業損失	104
固定資産除却損	9
ソフトウエア評価損	45
リース会計基準の適用に伴う影響額	50
投資有価証券売却損益（△は益）	△4
投資有価証券評価損益（△は益）	25
売上債権の増減額（△は増加）	8,465
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,095
前渡金の増減額（△は増加）	△438
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,272
未払費用の増減額（△は減少）	△1,361
前受金の増減額（△は減少）	1,577
未払消費税等の増減額（△は減少）	△349
その他	319
小計	9,700
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△2,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△325
有価証券の償還による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△2,210
無形固定資産の取得による支出	△2,501
投資有価証券の取得による支出	△160
投資有価証券の売却による収入	8
貸付けによる支出	△403
貸付金の回収による収入	2
敷金及び保証金の差入による支出	△13
敷金及び保証金の回収による収入	101
その他	△19

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,201
配当金の支払額	△651
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△272
現金及び現金同等物の期首残高	13,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,880

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期）
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	50,369
Ⅱ　売上原価	35,398
売上総利益	14,971
Ⅲ　販売費及び一般管理費	14,361
営業利益	609
Ⅳ　営業外収益	185
Ⅴ　営業外費用	6
経常利益	787
Ⅵ　特別利益	138
Ⅶ　特別損失	322
税金等調整前四半期純利益	604
法人税等	611
少数株主利益	24
四半期純損失（△）	△31

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	604
減価償却費	968
のれん償却額	470
貸倒引当金の増減額（減少：△）	23
退職給付引当金の増減額（減少：△）	10
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	1
受注損失引当金の増減額（減少：△）	△65
受取利息及び受取配当金	△96
持分法による投資損益（利益：△）	8
固定資産除却損	98
ソフトウエア評価損	214
投資有価証券売却益	△138
投資有価証券評価損	6
売上債権の増減額（増加：△）	8,696
たな卸資産の増減額（増加：△）	△4,072
前渡金の増減額（増加：△）	△468
仕入債務の増減額（減少：△）	△2,043
前受金の増減額（減少：△）	1,502
未払消費税等の増減額（減少：△）	△429
その他	△319
小計	4,971
利息及び受取配当金の受取額	93
法人税等の支払額	△2,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△84
無形固定資産の取得による支出	△1,410
投資有価証券の取得による支出	△91
投資有価証券の売却による収入	236
敷金及び保証金の差入額	△21
敷金及び保証金の返還額	18
その他	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,419

	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△651
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	367
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	11,042
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	11,410